

平成20年3月期 中間決算短信



平成19年11月16日

上場会社名 株式会社ウイザス 上場取引所 J Q
 コード番号 9696 U R L <http://www.with-us.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 一晃
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役統括支援本部長 (氏名) 井尻 芳晃 T E L (06) 6264-4202
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,645	△1.4	△197	—	△302	—	△657	—
18年9月中間期	5,723	3.6	67	—	12	—	△129	—
19年3月期	13,056	4.0	1,508	26.9	1,463	24.1	491	31.0

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△68	89	—	—
18年9月中間期	△13	54	—	—
19年3月期	51	43	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 15百万円 18年9月中間期 △2百万円 19年3月期 △7百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年9月中間期	10,443		3,905		37.4		410 39	
18年9月中間期	9,780		4,371		44.7		457 46	
19年3月期	11,161		4,839		43.4		506 36	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 3,905百万円 18年9月中間期 4,371百万円 19年3月期 4,839百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	△852		△718		779		1,452	
18年9月中間期	△749		△598		324		1,215	
19年3月期	1,073		△1,129		59		2,243	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	5	50	8	00	13	50
20年3月期	5	50	—	—	—	—
20年3月期(予想)	—	—	8	00	13	50

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	14,013	7.3	1,415	△6.2	1,256	△14.1	68	△86.1	7	17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 10,440,000株 18年9月中間期 10,440,000株 19年3月期 10,440,000株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 924,613株 18年9月中間期 883,313株 19年3月期 883,313株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,114	△3.4	△190	—	△304	—	△657	—
18年9月中間期	5,292	1.8	38	—	2	—	△138	—
19年3月期	11,954	2.1	1,343	23.6	1,282	13.5	389	27.5
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	△68	84						
18年9月中間期	△14	45						
19年3月期	40	72						

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	9,486		3,701		39.0	388	98	
18年9月中間期	9,089		4,258		46.9	445	56	
19年3月期	10,006		4,634		46.3	484	99	

（参考）自己資本 19年9月中間期 3,701百万円 18年9月中間期 4,258百万円 19年3月期 4,634百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,614	5.5	1,295	△3.6	1,165	△9.1	24	△93.8	2	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページの「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業業績は引続き好調を維持し、雇用環境も改善いたしました。定率減税の廃止や資源価格等の上昇による影響により、個人消費は伸び悩みました。一方株式市場においては米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する世界的な金融機関の損失処理の影響等により、6月末に18,000円台まで上昇した日経平均株価も一時は15,000円台前半まで下降するなど、不安定な状況が継続しております。このような情勢のなか、当社グループを取り巻く事業環境は、企業間競争の激化による淘汰が進む一方で、M&Aや事業再編の動きも活発化してまいりました。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き業容の拡大を図るべく教育事業セグメントごとの競合に対応して、教育サービスの質的向上と保護者・生徒満足度向上に注力して取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間における事業分野別の状況は次のとおりであります。

小・中・高校生対象の学習塾事業におきましては、当連結会計年度における主要取組みとしまして以下の内容を掲げております。

a. 拠点地域でのフルライン型独立校舎化の推進

小・中・高校コース、個別・集団指導コース等、指導コースをフルラインアップに集約した独立校舎タイプの展開も図り、学習環境の快適性と利便性を提供することにより、顧客満足度の向上を実現してまいります。当中間連結会計期間の開校は1校にとどまりましたが、同校の夏期生徒募集において相応の集客効果がありました。引き続き独立校舎化の推進と物件確保に注力しており、現在、4校舎の物件を確保し準備を進めております。

b. 難関校への合格実績確保対策

大阪府公立高校の学区再編に伴う各学区のトップ校合格実績確保対応のため、「SUR（シュール）合格指導会」ブランドの校舎を立ち上げ、第一ゼミナール各校の成績上位者を選抜し、よりハイレベルな授業を行っておりますが、外部成績上位者の確保にも注力し、SURブランドの拡大を図っております。

c. 地域塾への資本参加、業務提携による当社グループの基盤拡大

以前より資本参加しておりました新3学区の地域優良塾である㈱佑学社の株式を100%取得し、9月に完全子会社として当社グループに加わりました。本件以外の資本参加、業務提携の案件についても、引き続き積極的に検討を行っております。なお㈱佑学社は下半期より連結子会社として当社グループの業績に寄与することになります。

以上の取組みは今後に向けた継続的な取組みであり、当中間連結会計期間の業績に直ちに反映するものではありません。特に当事業部門におきましては前期中より5校閉鎖し、新規開校は2校と校舎数が純減したことと、前年同期は無料講習会等の実施により集客を図ったものの、当期の募集からはそれらの手法による集客を取り止めたこと等により、売上高は30億45百万円（対前年同期比2.0%減）、営業利益は4億3百万円（対前年同期比11.3%減）となりました。

高認・サポート校・通信制高校部門におきましては、当連結会計年度における主要取組みとしまして以下の内容を掲げております。

a. 高認コースの通学生拡大と合格者シェアの向上

高認制度の認知拡大の目的で全社的に「高認リバイバルプラン」（自社のキャンペーンとしての取り組みです）を実施、近隣の教育機関や入学問合せ者に対する高認制度の啓蒙・認知活動を積極的に行い、併せて関連書籍の発刊を行いました。また、高認試験合格率アップのためテキスト・プリント・映像等、独自の教材開発や「高認模試サイト」（Webサイト）の開設も併せて行ってまいりました。

b. ウィザス高校の運営の高度化・効率化と入学コースの多様化による入学促進

通信制高校では年1回本校（当校は茨城県高萩市）に生徒を引率し、スクーリングを実施する必要がありますが、スクーリング実施形態の見直しを行うとともに、メディア教材（DVD、VOD）の導入、OMRレポート自動採点システムの導入等、開校2年の経験をベースに学校運営の高度化、効率化に向けて再構築を行っております。また、社会人を対象とし、生涯学習・資格分野として新設しました福祉専攻科の入学促進や、スポーツコースでの専門人材育成を目的として設置しましたトップアスリート課程では、「サッカー部」を中心として知名度の向上に注力し、ウィザス高校のブランド力向上と更なる充実に向けて取り組んでおります。

以上の結果、主要取組みに掲げています高認コースの生徒数は増加しましたが、授業料が低額の通信コースの生徒の増加割合が多く占めたこと、等により、売上高は24億41百万円（前年同期比0.1%減）という結果になりました。一方、利益面では校舎の移転・増床（各2校）による関連経費や広告宣伝費の投入増により、営業利益は64百万円（対前年同期比67.7%減）となりました。

以上の結果としまして、当中間連結会計期間における当社グループ全体の連結売上高は56億45百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失は1億97百万円（前年同期は67百万円の営業利益）、経常損失は3億2百万円（前年同期は12百万円の経常利益）、中間純損失は役員退職慰労金の過年度分一括引当等の影響により6億57百万円（前年同期は1億29百万円の間純損失）となりました。

② 通期の見通し

今後の見通しとしまして、当業界におきましては、引き続き大規模塾間の競合が激しさを増す一方、M&Aを含めた業界再編、企業統合の動きがより顕著になっていくものと思われま

す。このような状況のなか、当社はこれまでに蓄積してきたノウハウ等は継承しつつも、より高いレベルでの教育サービスの提供を実現するための新たな企業理念の浸透・企業文化の再構築を図りつつ、社員一人一人の自己成長・自己変革を育むための経営手法として管理会計システム(アメーバ経営システム)の導入準備を併せて進めております。

学習塾事業、高認・サポート校・通信制高校部門とも前項に掲げた取組みを引続き継続してまいります。学習塾事業部門では、特に大阪府の公立高校学区再編後の各学区でのトップ難関校合格実績確保に対する取組みに注力するとともに、Webを活用した新しい仕組みによる教育商品の開発を行っております。高認・サポート校・通信制高校部門におきましては、高認通信コースの生徒を高認通学コースに変更していただくための取組みに注力するとともに、立地条件・教育環境改善による集客を目的とした移転、増床を上半期に4校実施しましたが、下半期も1校の移転を実施、併せて新規開校も1校予定しております。また、来春4月開校予定のウィザス ナビ高校の開校準備をウィザス高校開校時の経験を活かし、万全の態勢で臨んでまいります。

これらの取組みの結果といたしまして、通期における当社グループの業績見通しは、売上高140億13百万円(前期比7.3%増)、経常利益12億56百万円(前期比14.1%減)、当期純利益68百万円(前期比86.1%減)を見込んでおり、平成19年5月18日発表の当初予想から変更は行っておりません。

(注1) 事業部門別の営業利益につきましては、本社管理部門経費(6億4百万円、前中間連結会計期間は5億55百万円)は配賦させておりません。

(注2) 記載金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

①資産の部

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度に比べ7億17百万円減少し、104億43百万円(前年同期比6.8%増)となりました。流動資産では、現金および預金が7億91百万円、授業料等未収入金が3億66百万円減少し、繰延税金資産が1億37百万円増加しておりますが、固定資産では、建設仮勘定を含む新規校舎建設に係る取得と、校舎売却及び除去、並びに減損処理による減少とにより、有形固定資産が純額で65百万円、ソフトウェア関連の無形固定資産が2億14百万円、繰延税金資産が1億60百万円、長期未収入金を含むその他投資が60百万円増加した一方で、投資有価証券が取得並びに時価評価等により1億67百万円減少したことに加え、貸倒引当金が1億12百万円増加しております。

②負債の部

当中間連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度に比べ2億16百万円増加し、65億38百万円(前年同期比20.9%増)となりました。流動負債で、短期借入金が8億69百万円、未払費用が87百万円増加し、買掛金が1億72百万円、未払法人税等が3億3百万円、前受金が6億55百万円減少しており、固定負債として、役員退職慰労引当金が3億58百万円増加したことが主な要因です。

③純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度に比べ9億34百万円減少し、39億5百万円(前年同期比10.6%減)となりました。これは主に利益剰余金が配当及び中間純損失の計上に伴い8億33百万円減少し、投資有価証券の時価評価に伴い、その他の有価証券評価差額金が1億86百万円減少したためであります。

[キャッシュ・フローの状況]

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、14億52百万円で、前連結会計年度末に比べ7億91百万円減少(前期比35.3%減)しております。

当中間連結会計期間における連結ベースのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は8億52百万円(前年同期に比べ1億3百万円の増加)となりました。税金等調整前当期純損失7億75百万円の計上に対して、非資金取引として、減価償却費2億31百万円、貸倒引当金1億9百万円、役員退職慰労引当金2億98百万円、投資有価証券評価損1億42百万円が計上されたことに加え、資金取引として、売上債権の減少による収入が3億58百万円ありました。一方、前受金の減少6億55百万円、仕入債務の減少1億76百万円、法人税等の支払額3億65百万円による資金支出があり、8億52百万円の資金を使用いたしました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は7億18百万円(前年同期に比べ1億20百万円の増加)となりました。これは主に校舎の移転および独立校舎化に伴う有形固定資産の取得による支出2億66百万円、ソフトウェアの取得による支出1億3百万円、投資有価証券の取得による支出3億42百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果得た資金は7億79百万円（前年同期に比べ、4億55百万円の増加）となりました。これは主に借入金の実行による収入12億円を得た一方で、借入金の返済により3億30百万円を支出したほか、配当金の支払による支出76百万円があったためであります。

[キャッシュ・フロー指標]

	平成18年9月中間期	平成19年9月中間期	平成19年3月期
自己資本比率	44.7%	37.4%	43.4%
時価ベースの自己資本比率	51.3%	28.2%	44.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	167.7%
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	—	—	60.5倍

(注) 指標の算式は次のとおりであります。

- ・ 自己資本比率：株主資本／総資産
平成19年3月期、平成19年9月中間期については、（純資産の部合計－新株予約権－少数株主持分）／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、何れも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成18年9月中間期と平成19年9月中間期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考えており、会社の競争力の維持・強化をしつつ株主資本の充実を図る一方、これまでも積極的かつ安定的な利益還元を実施してまいりました。今後もこれまでの方向性を基本方針として継続していく予定ですが、当業界を取り巻く厳しい競争に対処するための内部留保の充実にも十分留意しながら、利益配分の決定をしてまいります。

当期の配当につきましては、会計方針の変更等の特殊要因により厳しい当期純利益を予想しておりますが、継続的な安定配当に主眼を置いており、前期に引続き1株につき13円50銭（中間配当5円50銭、期末配当8円）を予定しておりますが、基本的な利益配分の考え方は株主還元、社員還元、内部留保の3者の均衡的な配分という考え方をとっております。従いまして、今後とも現状水準の安定配当を維持しつつ、当期純利益が増加した場合におきましては積極的な配当政策を実施していく所存であります。

なお、前回の定時株主総会において機動的な資本政策及び配当政策を図るために、剰余金の配当などを取締役会決議により行うことが可能となる旨の定款変更の承認決議をいただいております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ウィザス）および子会社8社（株式会社ブリーズ、株式会社ハーモニック、株式会社SRJ、株式会社日本速脳速読協会、株式会社ナビ、株式会社トマティスジャパン、株式会社尚や、株式会社佑学社）、並びに関連会社7社（株式会社第一プロGRESS、株式会社ウィルシステム、株式会社キャリアナビ、ユニ・チャームエデュオ株式会社、株式会社メリック教育システム、株式会社フォレスト、株式会社翻訳センター）により構成されています。当中間連結会計期間のグループ会社の異動状況は、連結子会社として、平成19年7月に株式会社尚や（間接所有比率40.0%）を新規設立したほか、平成19年9月に従来、持分法適用関連会社であった株式会社佑学社を100%子会社化いたしました。関連会社としては、従来連結子会社であった株式会社メリック教育システムについて、第三者割当増資があり、当社の持分比率が31.9%へ減少したことにより、関連会社となりました。また、平成19年7月に株式会社フォレストへ出資（持分比率45%）したほか、株式を追加取得（持分比率22.9%）したことにより、株式会社翻訳センターが持分法適用関連会社となりました。

[当社グループ会社の概要]

広告代理業グループ会社（2社）

株式会社ブリーズは大阪を中心に西日本地域で広告代理業を中心とした事業を行っており、株式会社第一プロGRESSは首都圏を中心とした地域で、広告代理業、出版事業等を主たる業務とした事業活動を行っております。当社の生徒募集を含めた広告宣伝・人材募集企画、当社が使用する各種教材の制作や印刷物等、それぞれの地域で当社との連携を深め、効果的な生徒募集戦略にも寄与しております。

教育関連グループ会社（10社）

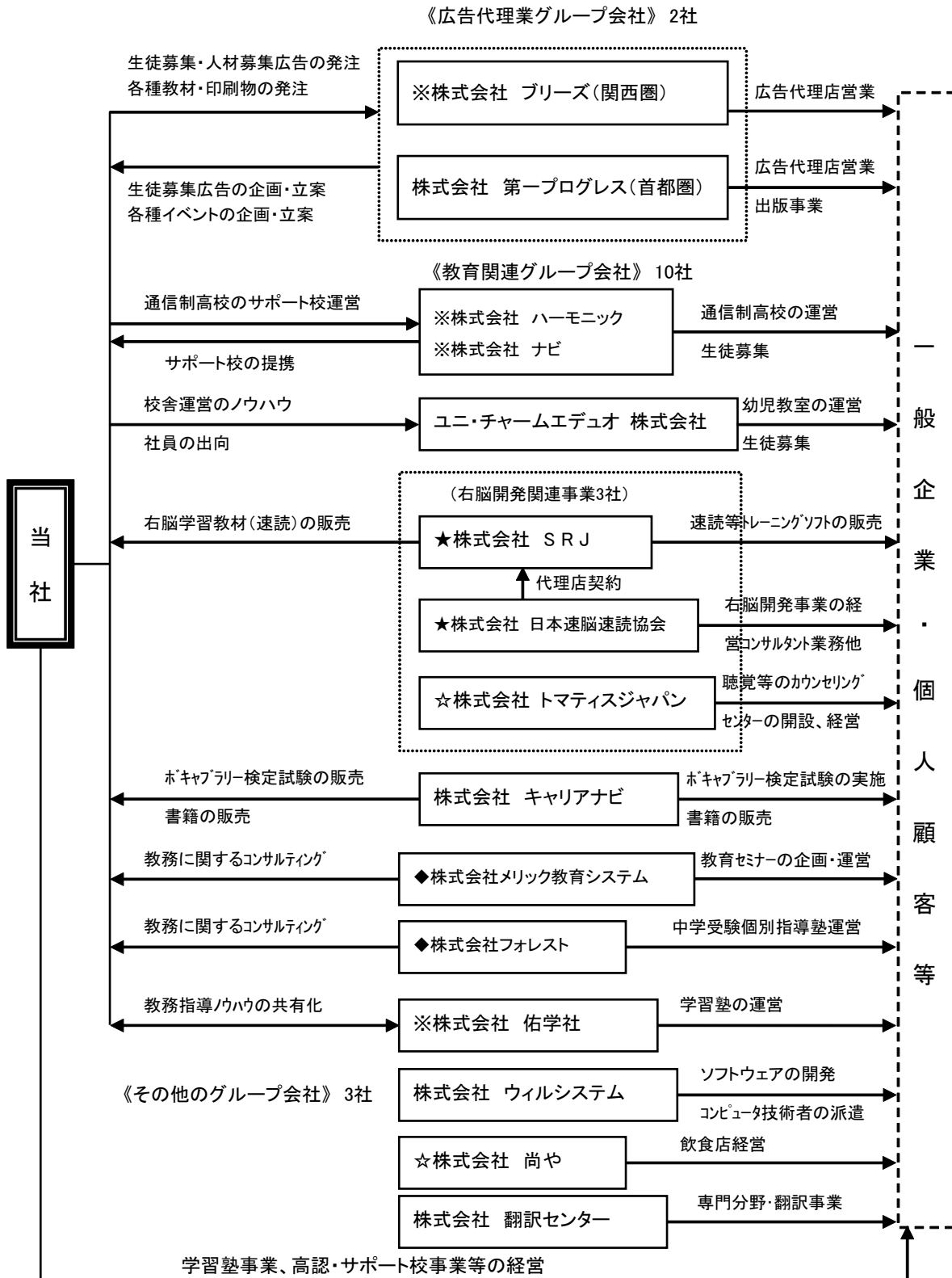
株式会社佑学社は、大阪府内で学習塾を経営しておりますが、当社の100%子会社となったことに伴い、当社の学習塾事業部門とのノウハウの共有化を通じて、お互いの教務内容のより一層の充実を実現すべく運営しております。株式会社SRJおよび株式会社日本速脳速読協会は、主に速読用学習ソフトの開発や速読教室の展開活動を行っており、当社の教場においても右脳開発コースを取り入れ、当社と緊密な取引を行っております。株式会社キャリアナビは、当社および共同出資企業の塾生や一般の方を対象に、主にボキャブラリー英語検定資格試験の販売を中心とした教育事業を行っております。ユニ・チャームエデュオ株式会社は、ユニ・チャーム株式会社との間で両社50%の持株比率で設立したもので（平成17年1月に株式会社栄光が資本参加したことにより、両社の持株比率は44.44%になっております）、9才以下の幼児を対象とした才能開発教育、小学校受験準備教室、小学校低学年指導教室等を首都圏を中心に展開しております。株式会社ハーモニックは、内閣府による構造改革特区を活用して、株式会社による広域通信制単位制高等学校の設立を茨城県高萩市に提案、その通信制高校を運営するために設立した当社の100%子会社であります。同じく株式会社ナビは、株式会社ハーモニックと同様に、構造改革特区を活用した当社グループで2番目の広域通信制単位制高等学校の運営をすするために設立した子会社で、平成19年3月に正式に内閣総理大臣より承認され、平成20年4月の開校に向け準備を進めております。株式会社トマティスジャパンは、聴覚・心理等に関するカウンセリングセンターの運営やカウンセラーの養成講座を開設していますが、右脳開発関連事業という共通のジャンルにより株式会社SRJと連携を深め顧客開拓に取り組んでおります。株式会社メリック教育システムは、教務に関するコンサルティングや教育セミナー等の企画・運営を行っております。株式会社フォレストは、中学受験専門の個別指導塾の運営を行っております。

なお、株式会社SRJと株式会社日本速脳速読協会は、人的および資金面での経営資源の一元化による経営および事業の効率化と安定した利益創出を目指し、平成19年10月1日付けで合併いたしました。

その他のグループ会社（3社）

株式会社ウィルシステムは北海道地区を中心にコンピュータ技術者の企業への派遣、ソフトウェア開発等の事業を行っております。株式会社尚やは、食を通して沖縄の自然と文化を守り、顧客へ喜びを与えるべく沖縄料理を提供する店舗を運営しております。株式会社翻訳センターは、医薬翻訳、特許翻訳、金融翻訳、工業(IT関連)翻訳など、企業向けの専門分野の翻訳を行っております。

以上の企業集団等の関係を図示すれば以下ようになります。



※印 連結子会社 ★印 持分法適用非連結子会社
 ☆印 非連結子会社 ◆印 関連会社で持分法非適用会社 無印 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、
(5) その他、会社の経営上重要な事項

平成19年3月期決算短信（平成19年5月18日開示）により開示を行った結果から重要な変更がないため、記載を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.with-us.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ）

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金		1,222,931		1,459,062			2,250,786		
2. 受取手形及び 売掛金		64,525		11,377			3,346		
3. 授業料等未収 入金		79,211		83,286			450,094		
4. たな卸資産		86,998		102,177			139,366		
5. 繰延税金資産		190,272		272,754			134,845		
6. その他		337,738		346,255			358,464		
貸倒引当金		△49,677		△29,961			△32,985		
流動資産合計		1,932,000	19.8	2,244,952	21.5	312,951	3,303,917	29.6	
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構 築物	※1	1,886,011		2,017,012			2,025,574		
(2) 土地	※2	715,345		680,800			715,345		
(3) 建設仮勘定		186,000		46,418			23,168		
(4) その他		116,345	2,903,702	207,174	2,951,405	47,702	122,170	2,886,259	
2. 無形固定資産									
(1) のれん		—		124,924			—		
(2) ソフトウェ ア		321,250		301,780			300,127		
(3) その他		186,156	507,407	202,201	628,907	121,499	114,338	414,466	
3. 投資その他の 資産									
(1) 投資有価証 券		1,796,133		1,671,243			1,838,785		
(2) 長期貸付金		239,453		485,296			417,961		
(3) 差入保証金 及び敷金		1,322,698		1,315,451			1,281,146		
(4) 保険積立金		543,584		620,852			601,119		
(5) 前払年金費 用		178,397		189,799			178,198		
(6) 繰延税金資 産		146,641		503,187			342,686		
(7) その他		163,466		179,172			118,620		
投資損失引当金		—		△20,000			—		
貸倒引当金		△60,184	4,330,192	△428,130	4,516,871	206,432	△315,265	4,463,252	
固定資産合計		7,741,302	79.1	8,097,184	77.6	355,881	7,763,978	69.6	
III. 繰延資産									
1. 創立費		445		755			904		
2. 開業費		106,273		100,863			92,278		
繰延資産合計		106,718	1.1	101,619	0.9	△5,098	93,182	0.8	
資産合計		9,780,021	100.0	10,443,756	100.0	663,734	11,161,077	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		93,954		152,358				324,688	
2. 短期借入金	※2	1,493,040		2,070,000				1,200,320	
3. 一年内償還予 定社債		—		500,000				300,000	
4. 未払金		390,541		266,521				322,795	
5. 未払法人税等		63,847		79,713				383,356	
6. 未払消費税等		28,299		16,697				43,910	
7. 前受金		1,962,729		1,993,546				2,649,023	
8. 賞与引当金		226,279		240,311				187,707	
9. その他		199,171		270,781				172,535	
流動負債合計		4,457,864	45.6	5,589,930	53.5	1,132,066		5,584,337	50.0
II. 固定負債									
1. 社債		500,000		—				200,000	
2. 長期借入金	※2	20,000		100,000				100,000	
3. 退職給付引当 金		393,951		453,728				401,371	
4. 役員退職慰労引 当金		—		358,998				—	
5. 再評価に係る 繰延税金負債		309		309				309	
6. その他		36,116		35,742				35,904	
固定負債合計		950,377	9.7	948,779	9.1	△1,598		737,585	6.6
負債合計		5,408,242	55.3	6,538,709	62.6	1,130,467		6,321,922	56.6
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		1,299,375	13.3	1,299,375	12.4	—		1,299,375	11.6
2. 資本剰余金		1,589,377	16.3	1,589,377	15.2	—		1,589,377	14.2
3. 利益剰余金		2,879,484	29.4	2,611,244	25.0	△268,239		3,444,713	31.0
4. 自己株式		△344,955	△3.5	△358,274	△3.4	△13,319		△344,955	△3.1
株主資本合計		5,423,281	55.5	5,141,722	49.2	△281,559		5,988,510	53.7
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証 券評価差額金		246,264	2.5	△38,363	△0.3	△284,628		148,411	1.3
2. 土地再評価差 額金		△1,297,766	△13.3	△1,198,311	△11.5	99,455		△1,297,766	△11.6
評価・換算差額等 合計		△1,051,502	△10.8	△1,236,675	△11.8	△185,173		△1,149,355	△10.3
純資産合計		4,371,779	44.7	3,905,047	37.4	△466,732		4,839,155	43.4
負債純資産合計		9,780,021	100.0	10,443,756	100.0	663,734		11,161,077	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高	※1		5,723,932	100.0		5,645,371	100.0	△78,561		13,056,677	100.0	
II. 売上原価			4,636,992	81.0		4,718,910	83.6	81,917		9,352,433	71.6	
売上総利益			1,086,940	19.0		926,461	16.4	△160,478		3,704,243	28.4	
III. 販売費及び一般管理 費			1,019,067	17.8		1,123,596	19.9	104,529		2,195,379	16.8	
営業利益又は営業 損失 (△)			67,872	1.2		△197,134	△3.5	△265,007		1,508,864	11.6	
IV. 営業外収益												
1. 受取利息			5,206			5,441				10,873		
2. 受取配当金			5,502			10,483				12,528		
3. 投資有価証券売却 益			438			—				1,530		
4. イベント協力金収 入			5,080			5,180				5,352		
5. 営業譲渡による収入		4,450			—				—			
6. 持分法投資利益		—			15,815				—			
7. その他		8,897	29,575	0.5	14,583	51,504	0.9	21,929	20,964	51,248	0.4	
V. 営業外費用												
1. 支払利息		6,814			12,063				18,083			
2. 支払手数料		1,620			17,262				3,193			
3. 持分法による投資 損失		2,784			—				7,900			
4. 開業費償却		15,648			15,648				31,296			
5. 貸倒引当金繰入額		56,269			111,107				33,030			
6. その他		2,306	85,443	1.5	554	156,636	2.7	71,193	2,839	96,343	0.7	
経常利益又は経常 損失 (△)			12,004	0.2		△302,266	△5.3	△314,271		1,463,769	11.3	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		金額 (千円)	百分比 (%)	
VI. 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入額	※2	2,873			633				3,500		
2. 固定資産売却益		2,816			8,421				2,762		
3. 投資有価証券売却 益		—	5,689	0.1	12,283	21,338	0.3	15,648	104,647	110,910	0.8
VII. 特別損失											
1. 固定資産除却損	※3	74,670			16,108				115,484		
2. 固定資産売却損		—			4,202				—		
3. 投資有価証券評価 損		1,769			142,968				76,677		
4. 減損損失	※4	2,737			9,099				20,342		
5. 役員退職慰労引当 金繰入額		—			292,164				—		
6. 役員退職慰労金		9,624			—				9,624		
7. 会員権評価損		1,600			—				1,600		
8. 貸倒引当金繰入額		—			—				275,189		
9. その他		5,188	95,590	1.7	30,301	494,845	8.7	399,254	25,240	524,157	4.0
税金等調整前中間 純損失(△)又は 税金等調整前当期 純利益			△77,896	△1.4		△775,774	△13.7	△697,877		1,050,521	8.1
法人税、住民税及 び事業税		83,379			42,478				663,058		
法人税等調整額		△31,870	51,508	0.9	△160,692	△118,214	△2.1	△169,722	△103,993	559,064	4.3
中間純損失(△) 又は当期純利益			△129,405	△2.3		△657,560	△11.6	△528,154		491,457	3.8

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（千円）	1,299,375	1,589,377	3,128,813	△344,955	5,672,611
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△105,123		△105,123
役員賞与（注）			△14,800		△14,800
中間純利益			△129,405		△129,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△249,329	—	△249,329
平成18年9月30日残高（千円）	1,299,375	1,589,377	2,879,484	△344,955	5,423,281

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	41,178	△1,297,766	△1,256,588	4,416,022
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△105,123
役員賞与（注）				△14,800
中間純利益				△129,405
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	205,086	—	205,086	205,086
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	205,086	—	205,086	△44,242
平成18年9月30日残高（千円）	246,264	△1,297,766	△1,051,502	4,371,779

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（千円）	1,299,375	1,589,377	3,444,713	△344,955	5,988,510
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△76,453		△76,453
中間純損失			△657,560		△657,560
自己株式の取得				△13,319	△13,319
土地再評価差額金取崩額			△99,455		△99,455
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	－	－	△833,468	△13,319	△846,788
平成19年9月30日残高（千円）	1,299,375	1,589,377	2,611,244	△358,274	5,141,722

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（千円）	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,839,155
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△76,453
中間純損失				△657,560
自己株式の取得				△13,319
土地再評価差額金取崩額				△99,455
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△186,775	99,455	△87,320	△87,320
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△186,775	99,455	△87,320	△934,108
平成19年9月30日残高（千円）	△38,363	△1,198,311	△1,236,675	3,905,047

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	1,299,375	1,589,377	3,128,813	△344,955	5,672,611
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)1			△157,685		△157,685
役員賞与 (注)2			△14,800		△14,800
持分法適用会社の減少による持分減少額			△3,072		△3,072
当期純利益			491,457		491,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	315,899	—	315,899
平成19年3月31日残高 (千円)	1,299,375	1,589,377	3,444,713	△344,955	5,988,510

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	41,178	△1,297,766	△1,256,588	4,416,022
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)1				△157,685
役員賞与 (注)2				△14,800
持分法適用会社の減少による持分減少額				△3,072
当期純利益				491,457
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	107,233		107,233	107,233
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	107,233	—	107,233	423,132
平成19年3月31日残高 (千円)	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,839,155

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分および平成18年11月の取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間純損失 (△) 又は税金等調整前 当期純利益		△77,896	△775,774		1,050,521
減価償却費		206,107	231,154		428,859
減損損失		2,737	9,099		20,342
創立費償却		148	148		448
開業費償却		15,648	15,648		31,296
持分法による投資損益		2,784	△15,815		7,900
固定資産除却損		40,901	2,102		55,413
会員権評価損		1,600	—		1,600
保険解約損		—	—		901
役員退職慰労金		9,624	—		9,624
営業譲渡による収入		△4,450	—		△4,450
貸倒引当金の増加額又は減 少額(△)		77,802	109,840		315,357
賞与引当金の増加額又は減 少額(△)		43,524	42,760		4,952
退職給付引当金の増加額又 は減少額(△)		△1,608	△3,399		5,810
役員退職慰労引当金の増加 額又は減少額(△)		—	298,998		—
投資損失引当金の増加額又 は減少額(△)		—	20,000		—
前払年金費用の増加額 (△)又は減少額		△11,006	△11,601		△10,807
受取利息及び受取配当金		△10,708	△15,925		△23,401
支払利息		6,814	12,063		18,083
固定資産売却益		△2,816	△8,421		△2,762
固定資産売却損		—	4,202		—
投資有価証券売却益		△438	△12,283		△106,178
投資有価証券評価損		1,769	142,968		76,677
売上債権の増加額(△)又は 減少額		285,387	358,776		△24,315
たな卸資産の増加額(△)又 は減少額		△29,118	14,933		△81,438
その他資産の増加額(△)又 は減少額		△58,786	△35,766		△91,773
仕入債務の増加額又は減少 額(△)		△162,567	△176,961		68,165
前受金の増加額又は減少額 (△)		△576,510	△655,476		109,783
その他負債の増加額又は減 少額(△)		△61,940	△44,062		△77,479
役員賞与の支払額		△14,800	—		△14,800
小計		△317,798	△492,791	△174,992	1,768,333
利息及び配当金の受取額		8,702	17,831		20,824
利息の支払額		△6,534	△11,892		△17,759
役員退職慰労金の支払額		△9,624	—		△9,624
法人税等の支払額		△424,338	△365,861		△688,055
営業活動によるキャッシュ・ フロー		△749,593	△852,712	△103,119	1,073,718

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△7,008	△7,013		△14,017
定期預金の払戻による収入		7,007	7,008		14,015
有形固定資産の取得による支出		△330,485	△266,496		△485,407
有形固定資産の売却による収入		5,808	83,951		5,409
無形固定資産の取得による支出		△107,885	△103,436		△117,139
無形固定資産の売却による収入		930	—		886
投資有価証券の取得による支出		△55,362	△342,644		△411,419
投資有価証券の売却による収入		11,519	72,073		169,382
新規連結子会社の取得による収入		—	13,708		—
貸付金の実行による支出		△42,500	△70,294		△240,500
貸付金の回収による収入		5,927	20,752		12,720
開業費の支出		—	△23,767		△1,186
差入保証金及び敷金等の増加額(△)又は減少額		772	△14,844		42,324
その他投資活動による収入		8,185	—		18,430
その他投資活動による支出		△95,891	△87,993		△122,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		△598,982	△718,997	△120,015	△1,129,405
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入れによる収入		800,000	1,200,000		2,100,000
短期借入金の返済による支出		△200,000	△314,320		△1,750,000
長期借入による収入		—	—		100,000
長期借入金の返済による支出		△169,920	△16,000		△232,640
自己株式の取得による支出		—	△13,319		—
配当金の支払額		△105,707	△76,378		△158,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		324,372	779,981	455,608	59,338
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△1,024,203	△791,729	232,474	3,650
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,240,127	2,243,777	3,650	2,240,127
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,215,923	1,452,048	236,124	2,243,777

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社 連結子会社 ㈱ブリーズ ㈱ハーモニック</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱トマティスジャパン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社(㈱トマティスジャパン)は平成18年6月設立であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 4社 連結子会社 ㈱ブリーズ ㈱ハーモニック ㈱ナビ ㈱佑学社 ㈱佑学社は、当社が同社株式を追加取得したことにより、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱SRJ ㈱日本速脳速読協会 ㈱トマティスジャパン ㈱尚や ㈱尚やは、平成19年7月に新規設立いたしました。 ㈱メリック教育システムは当社の同社に対する持分比率が低下したため、関連会社となりました。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 3社 連結子会社 ㈱ブリーズ ㈱ハーモニック ㈱ナビ ㈱ナビは平成18年11月に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ㈱SRJ ㈱日本速脳速読協会 ㈱トマティスジャパン ㈱メリック教育システム (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 1社</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(㈱トマティスジャパン)は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、何れも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 ㈱SRJ ㈱日本速脳速読協会</p> <p>同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 2社 ㈱SRJ ㈱日本速脳速読協会 上記2社につきましては、当連結会計年度より子会社に含めましたが、重要性の観点から持分法適用の非連結子会社としております。 持分法を適用していない非連結子会社2社(㈱トマティスジャパン、㈱メリック教育システム)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 8社</p> <p>㈱ユーデック ㈱第一プログレス ㈱SRJ ㈱ウィルシステム ㈱キャリアナビ ユニ・チャームエデュオ㈱ ㈱日本速脳速読協会 ㈱佑学社</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は5社(㈱第一プログレス、㈱ウィルシステム、㈱キャリアナビ、㈱日本速脳速読協会、㈱佑学社)ありますが、㈱第一プログレス、㈱キャリアナビ及び㈱日本速脳速読協会については同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を、また、㈱佑学社については、同社の決算期である4月末までの6ヶ月間の数値を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。また、㈱ウィルシステムについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(ニ) 持分法を適用しない関連会社(㈱ビーアイティ)は、休眠状態であり、かつ、重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>㈱第一プログレス ㈱ウィルシステム ㈱キャリアナビ ユニ・チャームエデュオ㈱ ㈱翻訳センター</p> <p>㈱佑学社は、当社が同社株式を追加取得したことにより、連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>㈱翻訳センターは、当社の同社に対する持分比率が増加したため、当中間連結会計期間末より、新たに持分法適用会社となっております。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は4社(㈱第一プログレス、㈱ウィルシステム、㈱キャリアナビ、㈱日本速脳速読協会)ありますが、㈱第一プログレス、㈱キャリアナビ、㈱日本速脳速読協会については同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。また、㈱ウィルシステムについては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(ニ) 持分法を適用しない関連会社 ㈱メリック教育システム ㈱フォレスト</p> <p>㈱フォレストは、新たに株式を取得したことにより、当中間連結会計期間より関連会社となりました。(持分法適用の範囲から除いた理由)</p> <p>持分法非適用関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 5社</p> <p>㈱第一プログレス ㈱ウィルシステム ㈱キャリアナビ ユニ・チャームエデュオ㈱ ㈱佑学社</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった㈱ユーデックは、株式の一部売却により持分法の適用除外となりました。</p> <p>(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は5社(㈱第一プログレス、㈱ウィルシステム、㈱キャリアナビ、㈱日本速脳速読協会、㈱佑学社)ありますが、㈱第一プログレス、㈱キャリアナビ、㈱日本速脳速読協会及び㈱佑学社については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。なお、㈱佑学社については、決算期変更のため、平成17年11月1日から平成19年2月28日までの16ヶ月間の財務諸表を基にして持分法を適用しております。また、㈱ウィルシステムについては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>(ニ) 持分法を適用しない関連会社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、㈱佑学社の中間決算日は8月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 教材 先入先出法による原価法によっております。 商品・貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 教材 同左 商品・貯蔵品 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 教材 同左 商品・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 その他 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 その他 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は、それぞれ6,184千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引等調整前中間純損失がそれぞれ1,311千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 その他 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売用のソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 開業費、創立費 5年の均等償却で処理する方法を採用しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 _____</p>	<p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 創立費 5年の定額法で処理する方法を採用しております。なお、平成18年3月期に連結貸借対照表に計上されていた創立費については、5年で每期均等償却しております。</p> <p>(2) 開業費 5年の定額法で処理する方法を採用しております。なお、前連結会計年度に連結貸借対照表に計上されていた開業費については、5年で每期均等償却しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「繰延資産の会計に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該投資の回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 創立費 5年の定額法で処理する方法を採用しております。なお、前連結会計年度に連結貸借対照表に計上されていた創立費については、5年で每期均等償却しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 開業費 5年の均等償却で処理する方法を採用しております。</p> <p>(ニ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(4) 投資損失引当金 _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しておりま す。</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備える ため、内規に基づく中間連結会計期 間末における要支給額を計上してお ります。</p> <p>(会計方針の変更) 当社は、役員退職慰労金につい ては、従来、支出時に費用処理し ておりましたが、改正後の「租税 特別措置法上の準備金及び特別法 上の引当金又は準備金並びに役員 退職慰労引当金等に関する監査上 の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42 号)が平成19年4月13日付で公表 されたことを踏まえ、期間損益の 適正化を図るため、役員に対する 退職慰労金の支給見積額を当該役 員の在任期間にわたり費用配分す ることとし、当中間連結会計期間 より役員退職慰労引当金として計 上しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損 失がそれぞれ6,833千円増加し、税 金等調整前中間純損失が298,998千 円増加しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5)役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成の ための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)にお ける資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資からなってお ります。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,371,779千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、持分法適用の関連会社において、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため、計上していません。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,839,155千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、持分法適用の関連会社において、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、1,924,661千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">387,892 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">342,462 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,355 千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">32,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000 千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,000 千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が3,453千円あります。</p>	建物	387,892 千円	土地	342,462 千円	計	730,355 千円	短期借入金	800,000 千円	一年内返済予定長期借入金	32,000 千円	長期借入金	20,000 千円	計	852,000 千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,186,086千円あります。</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">318,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">307,917千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">626,546千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,420,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が5,916 千円あります。</p>	建物	318,628千円	土地	307,917千円	計	626,546千円	短期借入金	1,400,000千円	一年内返済予定長期借入金	20,000千円	計	1,420,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、2,025,090千円あります。</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">374,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">342,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,962千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>金融機関との契約に基づく従業員貸付金制度の従業員借入額に対する債務保証額が5,678千円あります。</p>	建物	374,499千円	土地	342,462千円	計	716,962千円	短期借入金	700,000千円	一年内返済予定長期借入金	36,000千円	計	736,000千円
建物	387,892 千円																																							
土地	342,462 千円																																							
計	730,355 千円																																							
短期借入金	800,000 千円																																							
一年内返済予定長期借入金	32,000 千円																																							
長期借入金	20,000 千円																																							
計	852,000 千円																																							
建物	318,628千円																																							
土地	307,917千円																																							
計	626,546千円																																							
短期借入金	1,400,000千円																																							
一年内返済予定長期借入金	20,000千円																																							
計	1,420,000千円																																							
建物	374,499千円																																							
土地	342,462千円																																							
計	716,962千円																																							
短期借入金	700,000千円																																							
一年内返済予定長期借入金	36,000千円																																							
計	736,000千円																																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">436,494 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">112,880 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,013 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,955 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,603 千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物附属設備の売却</td><td style="text-align: right;">1,350 千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品の売却</td><td style="text-align: right;">88 千円</td></tr> <tr><td>車両の売却</td><td style="text-align: right;">447 千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権の売却</td><td style="text-align: right;">929 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,816 千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物の除却</td><td style="text-align: right;">629 千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備の除却</td><td style="text-align: right;">29,230 千円</td></tr> <tr><td>構築物の除却</td><td style="text-align: right;">3,909 千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品の除却</td><td style="text-align: right;">1,735 千円</td></tr> <tr><td>建物賃借契約の解約による敷引金の除却</td><td style="text-align: right;">3,637 千円</td></tr> <tr><td>建物賃借契約の解約による原状回復工事</td><td style="text-align: right;">33,768 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,757 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,670 千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、業績の低迷により収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪府他1校</td> <td>建物付属設備他</td> <td style="text-align: right;">2,737 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物付属設備2,210千円、器具及び備品250千円、長期前払費用276千円であります。</p>	広告宣伝費	436,494 千円	給与手当	112,880 千円	賞与引当金繰入額	13,013 千円	退職給付費用	7,955 千円	貸倒引当金繰入額	33,603 千円	建物附属設備の売却	1,350 千円	器具及び備品の売却	88 千円	車両の売却	447 千円	ゴルフ会員権の売却	929 千円	計	2,816 千円	建物の除却	629 千円	建物付属設備の除却	29,230 千円	構築物の除却	3,909 千円	器具及び備品の除却	1,735 千円	建物賃借契約の解約による敷引金の除却	3,637 千円	建物賃借契約の解約による原状回復工事	33,768 千円	その他	1,757 千円	計	74,670 千円	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府他1校	建物付属設備他	2,737 千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">501,276千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">123,072千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,055千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,778千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">556千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">土地の売却</td><td style="text-align: right;">8,421千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物付属設備の除却</td><td style="text-align: right;">2,023千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品の除却</td><td style="text-align: right;">79千円</td></tr> <tr><td>建物賃借契約の解約による敷引金の除却</td><td style="text-align: right;">14,006千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,108千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、業績の低迷により収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪府2校</td> <td>建物付属設備他</td> <td style="text-align: right;">9,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物付属設備7,906千円、器具及び備品731千円、長期前払費用461千円であります。</p>	広告宣伝費	501,276千円	給与手当	123,072千円	賞与引当金繰入額	12,055千円	退職給付費用	3,778千円	貸倒引当金繰入額	556千円	土地の売却	8,421千円	建物付属設備の除却	2,023千円	器具及び備品の除却	79千円	建物賃借契約の解約による敷引金の除却	14,006千円	計	16,108千円	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府2校	建物付属設備他	9,099千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,080,288千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">221,301千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,354千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,197千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,551千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物附属設備の売却</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> <tr><td>車両の売却</td><td style="text-align: right;">447千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,015千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,762千円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物の除却</td><td style="text-align: right;">629千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備の除却</td><td style="text-align: right;">42,110千円</td></tr> <tr><td>構築物の除却</td><td style="text-align: right;">3,909千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品の除却</td><td style="text-align: right;">2,484千円</td></tr> <tr><td>建物賃借契約の解約による敷引金の除却</td><td style="text-align: right;">3,922千円</td></tr> <tr><td>建物賃借契約の解約による原状回復工事</td><td style="text-align: right;">60,070千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,357千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,484千円</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪市他4校</td> <td>建物付属設備他</td> <td style="text-align: right;">20,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物付属設備14,532千円、構築物950千円、器具及び備品1,937千円、長期前払費用2,921千円であります。</p>	広告宣伝費	1,080,288千円	給与手当	221,301千円	賞与引当金繰入額	9,354千円	退職給付費用	7,197千円	貸倒引当金繰入額	27,551千円	建物附属設備の売却	1,300千円	車両の売却	447千円	その他	1,015千円	計	2,762千円	建物の除却	629千円	建物付属設備の除却	42,110千円	構築物の除却	3,909千円	器具及び備品の除却	2,484千円	建物賃借契約の解約による敷引金の除却	3,922千円	建物賃借契約の解約による原状回復工事	60,070千円	その他	2,357千円	計	115,484千円	用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪市他4校	建物付属設備他	20,342千円
広告宣伝費	436,494 千円																																																																																																																			
給与手当	112,880 千円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	13,013 千円																																																																																																																			
退職給付費用	7,955 千円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	33,603 千円																																																																																																																			
建物附属設備の売却	1,350 千円																																																																																																																			
器具及び備品の売却	88 千円																																																																																																																			
車両の売却	447 千円																																																																																																																			
ゴルフ会員権の売却	929 千円																																																																																																																			
計	2,816 千円																																																																																																																			
建物の除却	629 千円																																																																																																																			
建物付属設備の除却	29,230 千円																																																																																																																			
構築物の除却	3,909 千円																																																																																																																			
器具及び備品の除却	1,735 千円																																																																																																																			
建物賃借契約の解約による敷引金の除却	3,637 千円																																																																																																																			
建物賃借契約の解約による原状回復工事	33,768 千円																																																																																																																			
その他	1,757 千円																																																																																																																			
計	74,670 千円																																																																																																																			
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																	
教場	大阪府他1校	建物付属設備他	2,737 千円																																																																																																																	
広告宣伝費	501,276千円																																																																																																																			
給与手当	123,072千円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	12,055千円																																																																																																																			
退職給付費用	3,778千円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	556千円																																																																																																																			
土地の売却	8,421千円																																																																																																																			
建物付属設備の除却	2,023千円																																																																																																																			
器具及び備品の除却	79千円																																																																																																																			
建物賃借契約の解約による敷引金の除却	14,006千円																																																																																																																			
計	16,108千円																																																																																																																			
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																	
教場	大阪府2校	建物付属設備他	9,099千円																																																																																																																	
広告宣伝費	1,080,288千円																																																																																																																			
給与手当	221,301千円																																																																																																																			
賞与引当金繰入額	9,354千円																																																																																																																			
退職給付費用	7,197千円																																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	27,551千円																																																																																																																			
建物附属設備の売却	1,300千円																																																																																																																			
車両の売却	447千円																																																																																																																			
その他	1,015千円																																																																																																																			
計	2,762千円																																																																																																																			
建物の除却	629千円																																																																																																																			
建物付属設備の除却	42,110千円																																																																																																																			
構築物の除却	3,909千円																																																																																																																			
器具及び備品の除却	2,484千円																																																																																																																			
建物賃借契約の解約による敷引金の除却	3,922千円																																																																																																																			
建物賃借契約の解約による原状回復工事	60,070千円																																																																																																																			
その他	2,357千円																																																																																																																			
計	115,484千円																																																																																																																			
用途	場所	種類	減損損失																																																																																																																	
教場	大阪市他4校	建物付属設備他	20,342千円																																																																																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	—	—	10,440,000
合計	10,440,000	—	—	10,440,000
自己株式				
普通株式	883,313	—	—	883,313
合計	883,313	—	—	883,313

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,123	11.0	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	52,561	利益剰余金	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	—	—	10,440,000
合計	10,440,000	—	—	10,440,000
自己株式				
普通株式	883,313	41,300	—	924,613
合計	883,313	41,300	—	924,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,300株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,453	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月16日 取締役会	普通株式	52,334	利益剰余金	5.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,440,000	—	—	10,440,000
合計	10,440,000	—	—	10,440,000
自己株式				
普通株式	883,313	—	—	883,313
合計	883,313	—	—	883,313

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,123	11.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	52,561	5.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	76,453	利益剰余金	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,222,931千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △7,008千円 現金及び現金同等物 1,215,923千円	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,459,062千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △7,013千円 現金及び現金同等物 1,452,048千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,250,786千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △7,008千円 現金及び現金同等物 2,243,777千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>341,622</td> <td>189,133</td> <td>152,489</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,045</td> <td>22,671</td> <td>32,374</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>396,668</td> <td>211,804</td> <td>184,864</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 80,473千円 1年超 108,586千円 合計 189,059千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 42,005千円 減価償却費相当額 40,129千円 支払利息相当額 1,897千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>26,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	341,622	189,133	152,489	ソフトウェア	55,045	22,671	32,374	合計	396,668	211,804	184,864			未経過リース料		1年内	10,250千円	1年超	26,058千円	合計	36,309千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>384,703</td> <td>264,096</td> <td>120,606</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>64,433</td> <td>38,473</td> <td>25,959</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>449,136</td> <td>302,570</td> <td>146,565</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 92,661千円 1年超 59,593千円 合計 152,254千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 51,576千円 減価償却費相当額 48,291千円 支払利息相当額 3,513千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,194千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	384,703	264,096	120,606	ソフトウェア	64,433	38,473	25,959	合計	449,136	302,570	146,565			未経過リース料		1年内	3,194千円	1年超	7,986千円	合計	11,180千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>384,703</td> <td>226,054</td> <td>158,648</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>55,045</td> <td>28,225</td> <td>26,820</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>439,748</td> <td>254,279</td> <td>185,468</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 87,362千円 1年超 102,765千円 合計 190,127千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 87,361千円 減価償却費相当額 82,605千円 支払利息相当額 5,240千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>5,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,140千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	384,703	226,054	158,648	ソフトウェア	55,045	28,225	26,820	合計	439,748	254,279	185,468			未経過リース料		1年内	5,986千円	1年超	14,140千円	合計	20,126千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具及び備品	341,622	189,133	152,489																																																																													
ソフトウェア	55,045	22,671	32,374																																																																													
合計	396,668	211,804	184,864																																																																													
未経過リース料																																																																																
1年内	10,250千円																																																																															
1年超	26,058千円																																																																															
合計	36,309千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具及び備品	384,703	264,096	120,606																																																																													
ソフトウェア	64,433	38,473	25,959																																																																													
合計	449,136	302,570	146,565																																																																													
未経過リース料																																																																																
1年内	3,194千円																																																																															
1年超	7,986千円																																																																															
合計	11,180千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具及び備品	384,703	226,054	158,648																																																																													
ソフトウェア	55,045	28,225	26,820																																																																													
合計	439,748	254,279	185,468																																																																													
未経過リース料																																																																																
1年内	5,986千円																																																																															
1年超	14,140千円																																																																															
合計	20,126千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	707,275	1,114,999	407,724
(2) 債券	29,750	28,159	△1,591
(3) その他	73,595	74,180	584
合計	810,620	1,217,338	406,717

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	132,480
債券	70,000
投資事業組合出資金	168,180

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	626,541	564,148	△62,393
(2) 債券	29,750	27,385	△2,364
(3) その他	63,805	63,540	△265
合計	720,097	655,074	△65,023

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について 102,620千円、減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損に当たっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄で、中間決算日前1ヶ月間において取得原価に比べて下落率が30%を回復しなかった銘柄について「著しく下落した」と判断し、将来、時価が回復する見込がないものとみなして減損処理を行うこととしております。ただし、中間決算日に取得原価に比べて50%以上下落した銘柄につきましては、すべて減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	188,830
債券	70,000
投資事業組合出資金	55,994

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	912,208	1,176,682	264,473
(2) 債券	29,750	27,838	△1,911
(3) その他	73,595	78,122	4,526
合計	1,015,554	1,282,643	267,088

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	238,700
債券	70,000
投資事業組合出資金	77,328

(注) 当連結会計年度において、非上場株式で12,049千円、投資事業組合出資金で64,627千円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成19年9月30日現在）

デリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

デリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「教育事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 457.46円 1株当たり中間純損失 13.54円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 410.39円 1株当たり中間純損失 68.89円 金額 同左	1株当たり純資産額 506.36円 1株当たり当期純利益 51.43円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△129,405	△657,560	491,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△129,405	△657,560	491,457
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,556	9,545	9,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)										
I. 流動資産										
1. 現金及び預金		850,680		909,304			1,389,223			
2. 売掛金		53,102		—			—			
3. 授業料等未収入金		75,370		79,404			449,444			
4. たな卸資産		87,494		80,618			80,382			
5. 前払費用		203,211		214,451			195,073			
6. 繰延税金資産		181,953		249,614			119,451			
7. その他		174,422		153,069			204,573			
貸倒引当金		△50,021		△31,025			△33,598			
流動資産合計		1,576,214	17.3	1,655,436	17.5	79,222	2,404,549	24.0		
II. 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 建物	※1	1,590,371		1,703,975			1,730,315			
(2) 土地	※2	715,345		680,800			715,345			
(3) その他	※2	291,440		216,529			136,675			
有形固定資産合計		2,597,157		2,601,305			2,582,336			
2. 無形固定資産										
(1) 電話加入権		39,520		39,520			39,520			
(2) ソフトウェア		309,533		290,804			279,131			
(3) その他		143,655		130,942			71,837			
無形固定資産合計		492,709		461,267			390,488			
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,985,244		1,993,749			2,035,172			
(2) 会員権		2,120		2,120			2,120			
(3) 長期貸付金		286,734		540,391			475,320			
(4) 差入保証金及び敷金		1,304,334		1,275,689			1,261,903			
(5) 保険積立金		543,584		620,852			601,119			
(6) 長期前払費用		75,655		60,842			59,519			
(7) 前払年金費用		178,397		189,799			178,198			
(8) 繰延税金資産		168,749		478,796			333,623			
(9) 長期未収入金		—		108,591			50,585			
(10) その他		84,983		5,889			5,889			
投資損失引当金		△146,033		△20,000			—			
貸倒引当金		△60,161		△488,018			△374,079			
投資その他の資産合計		4,423,609		4,768,704			4,629,372			
固定資産合計		7,513,476	82.7	7,831,277	82.5	317,800	7,602,197	76.0		
資産合計		9,089,690	100.0	9,486,714	100.0	397,023	10,006,747	100.0		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I. 流動負債											
1. 買掛金		36,472		49,817			25,052				
2. 短期借入金	※2	1,432,000		2,070,000			1,186,000				
3. 一年内償還予 定社債		—		500,000			300,000				
4. 未払金		380,611		297,149			415,097				
5. 未払法人税等		50,648		49,050			325,409				
6. 未払消費税等	※3	17,658		10,025			21,490				
7. 未払費用		132,868		186,789			117,956				
8. 前受金		1,564,494		1,538,803			2,037,059				
9. 賞与引当金		210,102		209,471			166,179				
10. その他		57,793		43,417			41,634				
流動負債合計			3,882,649	42.7		4,954,526	52.2	1,071,876		4,635,880	46.3
II. 固定負債											
1. 社債		500,000		—			200,000				
2. 長期借入金	※2	20,000		100,000			100,000				
3. 退職給付引当 金		392,518		395,876			399,742				
4. 役員退職慰労引 当金		—		298,998			—				
5. 再評価に係る繰 延税金負債		309		309			309				
6. その他		36,116		35,742			35,904				
固定負債合計			948,943	10.4		830,926	8.8	△118,017		735,956	7.4
負債合計			4,831,593	53.1		5,785,452	61.0	953,859		5,371,836	53.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		1,299,375	14.3	1,299,375	13.7	—	1,299,375	13.0	
2. 資本剰余金									
(1) 資本準備金		1,517,213		1,517,213			1,517,213		
(2) その他資本 剰余金		72,163		72,163			72,163		
資本剰余金合 計		1,589,377	17.5	1,589,377	16.7	—	1,589,377	15.9	
3. 利益剰余金									
(1) 利益準備金		158,450		158,450			158,450		
(2) その他利益 剰余金									
別途積立金		1,450,000		1,450,000			1,450,000		
繰越利益剰 余金		1,157,352		799,008			1,632,018		
利益剰余金合 計		2,765,802	30.4	2,407,458	25.3	△358,343	3,240,468	32.3	
4. 自己株式		△344,955	△3.8	△358,274	△3.7	△13,319	△344,955	△3.4	
株主資本合計		5,309,599	58.4	4,937,936	52.0	△371,662	5,784,266	57.8	
II 評価・換算差額 等									
1. その他有価証 券評価差額金		246,264	2.7	△38,363	△0.4	△284,628	148,411	1.5	
2. 土地再評価差 額金		△1,297,766	△14.2	△1,198,311	△12.6	99,455	△1,297,766	△13.0	
評価・換算差額 等合計		△1,051,502	△11.5	△1,236,675	△13.0	△185,173	△1,149,355	△11.5	
純資産合計		4,258,097	46.9	3,701,261	39.0	△556,836	4,634,910	46.3	
負債純資産合計		9,089,690	100.0	9,486,714	100.0	397,023	10,006,747	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I. 売上高			5,292,672	100.0		5,114,442	100.0	△178,229		11,954,982	100.0
II. 売上原価	※1		4,303,585	81.3		4,253,308	83.1	△50,276		8,596,677	71.9
売上総利益			989,087	18.7		861,134	16.9	△127,952		3,358,304	28.1
III. 販売費及び一般 管理費	※1		950,275	18.0		1,051,853	20.6	101,577		2,014,609	16.9
営業利益又は 営業損失(△)			38,811	0.7		△190,718	△3.7	△229,530		1,343,695	11.2
IV. 営業外収益	※2		29,104	0.5		30,190	0.6	1,085		52,163	0.4
V. 営業外費用	※3		65,752	1.2		143,681	2.8	77,929		113,453	0.9
経常利益又は 経常損失(△)			2,164	0.0		△304,209	△5.9	△306,374		1,282,405	10.7
VI. 特別利益	※4		5,868	0.1		22,255	0.4	16,386		158,234	1.3
VII. 特別損失	※5		102,696	1.9		484,844	9.5	382,147		525,615	4.3
税引前中間純 損失(△)又は 税引前当期 純利益			△94,663	△1.8		△766,798	△ 15.0	△672,134		915,024	7.7
法人税、住民 税及び事業税		69,505			35,845				586,338		
法人税等調整 額		△26,052	43,453	0.8	△145,542	△109,696	△2.1	△153,150	△60,424	525,913	4.4
中間純損失 (△)又は当 期純利益			△138,117	△2.6		△657,101	△ 12.9	△518,984		389,111	3.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
						別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,415,393	3,023,843	△344,955	5,567,640	
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)							△105,123	△105,123		△105,123	
役員賞与(注)							△14,800	△14,800		△14,800	
中間純利益							△138,117	△138,117		△138,117	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△258,040	△258,040	—	△258,040	
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,157,352	2,765,802	△344,955	5,309,599	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	41,178	△1,297,766	△1,256,588	4,311,052
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△105,123
役員賞与(注)				△14,800
中間純利益				△138,117
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	205,086	—	205,086	205,086
中間会計期間中の変動額合計(千円)	205,086	—	205,086	△52,954
平成18年9月30日残高(千円)	246,264	△1,297,766	△1,051,502	4,258,097

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,632,018	3,240,468	△344,955	5,784,266
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)							△76,453	△76,453		△76,453
中間純損失							△657,101	△657,101		△657,101
自己株式の取得									△13,319	△13,319
土地再評価差額金取崩							△99,455	△99,455		△99,455
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	—	△833,009	△833,009	△13,319	△846,329
平成19年9月30日 残高(千円)	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	799,008	2,407,458	△358,274	4,937,936

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,634,910
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△76,453
中間純損失				△657,101
自己株式の取得				△13,319
土地再評価差額金取崩				△99,455
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△186,775	99,455	△87,320	△87,320
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△186,775	99,455	△87,320	△933,649
平成19年9月30日残高(千円)	△38,363	△1,198,311	△1,236,675	3,701,261

(注) 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,415,393	3,023,843	△344,955	5,567,640
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注) 1							△157,685	△157,685		△157,685
役員賞与(注) 2							△14,800	△14,800		△14,800
当期純利益							389,111	389,111		389,111
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	216,625	216,625	—	216,625
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,299,375	1,517,213	72,163	1,589,377	158,450	1,450,000	1,632,018	3,240,468	△344,955	5,784,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	41,178	△1,297,766	△1,256,588	4,311,052
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注) 1				△157,685
役員賞与(注) 2				△14,800
当期純利益				389,111
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	107,233	—	107,233	107,233
事業年度中の変動額合計(千円)	107,233	—	107,233	323,858
平成19年3月31日残高(千円)	148,411	△1,297,766	△1,149,355	4,634,910

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分および平成18年11月の取締役会の決議に基づく剰余金の配当であります。
 2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 教材 先入先出法による原価法によっております。 商品・貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 教材 同左 商品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 教材 同左 商品・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 器具及び備品 3～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 器具及び備品 3～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は、それぞれ5,806千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税引前中間純損失がそれぞれ1,306千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 器具及び備品 3～20年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給対象期間に応じた支給見積額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該投資の回収可能性を勘案して、必要額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時に費用処理していましたが、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号）が平成19年4月13日付で公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化を図るため、役員に対する退職慰労金の支給見積額を当該役員の在任期間にわたり費用配分することとし、当中間会計期間より役員退職慰労引当金として計上しております。 これにより、営業損失、経常損失がそれぞれ6,833千円増加し、税引前中間純損失が298,998千円増加しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、また、数理計算上の差異は発生年度においてそれぞれ費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 _____</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,258,097千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,634,910千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,872,663 千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>387,892千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>342,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>730,355千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期 借入金</td> <td>32,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等 仮受消費税等を仮払消費税等と相殺の うえ未払消費税等として表示してあり ます。</p> <p>4. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付 金制度の従業員借入額に対する債務保証 が3,453千円あります。 また子会社(㈱ハーモニック)の金融 機関からの借入額61,040千円に対して債 務保証を行っております。</p>	建物	387,892千円	土地	342,462千円	計	730,355千円	短期借入金	800,000千円	一年内返済予定長期 借入金	32,000千円	長期借入金	20,000千円	計	852,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 2,028,089 千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>318,628千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>307,917千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>626,546千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期 借入金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,420,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. 消費税等 同左</p> <p>4. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付 金制度の従業員借入額に対する債務保証 が5,916千円あります。</p>	建物	318,628千円	土地	307,917千円	計	626,546千円	短期借入金	1,400,000千円	一年内返済予定長期 借入金	20,000千円	計	1,420,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、 1,957,603千円であります。</p> <p>※2. 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>374,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>342,462千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>716,962千円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期 借入金</td> <td>36,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>736,000千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 保証債務 金融機関との契約に基づく従業員貸付 金制度の従業員借入額に対する債務保証 が、5,678千円あります。 また子会社(㈱ハーモニック)の校舎 建設に係る金融機関からの借入金14,320 千円に対して債務保証を行っております。</p>	建物	374,499千円	土地	342,462千円	計	716,962千円	短期借入金	700,000千円	一年内返済予定長期 借入金	36,000千円	計	736,000千円
建物	387,892千円																																							
土地	342,462千円																																							
計	730,355千円																																							
短期借入金	800,000千円																																							
一年内返済予定長期 借入金	32,000千円																																							
長期借入金	20,000千円																																							
計	852,000千円																																							
建物	318,628千円																																							
土地	307,917千円																																							
計	626,546千円																																							
短期借入金	1,400,000千円																																							
一年内返済予定長期 借入金	20,000千円																																							
計	1,420,000千円																																							
建物	374,499千円																																							
土地	342,462千円																																							
計	716,962千円																																							
短期借入金	700,000千円																																							
一年内返済予定長期 借入金	36,000千円																																							
計	736,000千円																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 104,136千円</p> <p>無形固定資産 64,372千円</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 124,536千円</p> <p>無形固定資産 64,562千円</p>	<p>※1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 219,558千円</p> <p>無形固定資産 132,170千円</p>
<p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,110千円</p> <p>受取配当金 6,624千円</p> <p>投資有価証券売却益 438千円</p> <p>有価証券利息 1,946千円</p> <p>イベント協力金収入 5,080千円</p> <p>営業譲渡による収入 4,450千円</p>	<p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 2,453千円</p> <p>受取配当金 14,823千円</p> <p>有価証券利息 1,111千円</p> <p>イベント協力金収入 5,180千円</p>	<p>※2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,824千円</p> <p>受取配当金 14,128千円</p> <p>投資有価証券売却益 1,530千円</p> <p>有価証券利息 3,900千円</p> <p>イベント協力金収入 5,352千円</p>
<p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 5,704千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 56,269千円</p>	<p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 11,923千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 114,107千円</p>	<p>※3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 16,711千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 91,217千円</p>
<p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 3,500千円</p> <p>固定資産売却益 2,368千円</p>	<p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 1,550千円</p> <p>固定資産売却益 8,421千円</p> <p>投資有価証券売却益 12,283千円</p>	<p>※4. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入額 3,500千円</p> <p>固定資産売却益 2,315千円</p> <p>投資有価証券売却益 104,647千円</p>
<p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物の除却 629千円</p> <p>建物賃貸借契約の解約 による原状回復工事 33,768千円</p> <p>建物賃貸借契約の解約 による敷引金の除却 3,637千円</p> <p>建物付属設備の除却 29,230千円</p> <p>構築物の除却 3,909千円</p> <p>器具及び備品の除却 1,735千円</p> <p>その他 1,757千円</p> <p>計 74,670千円</p>	<p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物賃貸借契約の解約 による原状回復工事 14,006千円</p> <p>建物付属設備の除却 2,023千円</p> <p>器具及び備品の除却 79千円</p> <p>計 16,108千円</p> <p>固定資産売却損 建物 4,202千円</p>	<p>※5. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物の除却 629千円</p> <p>建物賃貸借契約の解約 による原状回復工事 59,930千円</p> <p>建物賃貸借契約の解約 による敷引金の除却 3,922千円</p> <p>建物付属設備の除却 42,110千円</p> <p>構築物の除却 3,909千円</p> <p>器具及び備品の除却 2,484千円</p> <p>その他 2,357千円</p> <p>計 115,344千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																									
役員退職慰労金	9,624千円	役員退職慰労引当金繰入額	292,164千円	役員退職慰労金	9,624千円																								
投資損失引当金繰入額	5,016千円	投資損失引当金繰入額	20,000千円	貸倒引当金繰入額	275,189千円																								
減損損失	2,737千円	減損損失	9,099千円	減損損失	20,342千円																								
<p>当中間会計期間において、業績の低迷により収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪府他1校</td> <td>建物付属設備他</td> <td>2,737千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、減損損失を計上しております。その内訳は、建物付属設備2,210千円、器具及び備品250千円、長期前払費用276千円であります。</p>		用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府他1校	建物付属設備他	2,737千円	<p>当中間会計期間において、業績の低迷により収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪府2校</td> <td>建物付属設備他</td> <td>9,099千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、減損損失を計上しております。その内訳は、建物付属設備7,906千円、器具及び備品731千円、長期前払費用461千円であります。</p>		用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府2校	建物付属設備他	9,099千円	<p>当事業年度において、業績の低迷などにより収益性が悪化している資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教場</td> <td>大阪府他4校</td> <td>建物付属設備他</td> <td>20,342千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教場を主としてグルーピングしており、帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、減損損失を計上しております。その内訳は、建物付属設備14,532千円、構築物950千円、器具及び備品1,937千円、長期前払費用2,921千円であります。</p>		用途	場所	種類	減損損失	教場	大阪府他4校	建物付属設備他	20,342千円
用途	場所	種類	減損損失																										
教場	大阪府他1校	建物付属設備他	2,737千円																										
用途	場所	種類	減損損失																										
教場	大阪府2校	建物付属設備他	9,099千円																										
用途	場所	種類	減損損失																										
教場	大阪府他4校	建物付属設備他	20,342千円																										

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	883,313	—	—	883,313
合計	883,313	—	—	883,313

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式 数 (株)
普通株式	883,313	41,300	—	924,613
合計	883,313	41,300	—	924,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41,300株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	883,313	—	—	883,313
合計	883,313	—	—	883,313

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294,320</td> <td style="text-align: right;">173,533</td> <td style="text-align: right;">120,787</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,801</td> <td style="text-align: right;">3,477</td> <td style="text-align: right;">3,324</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">301,122</td> <td style="text-align: right;">177,010</td> <td style="text-align: right;">124,111</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">61,433千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">65,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">127,340千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,250千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26,058千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	294,320	173,533	120,787	ソフトウェア	6,801	3,477	3,324	合計	301,122	177,010	124,111	1年内	61,433千円	1年超	65,907千円	合計	127,340千円	支払リース料	32,014千円	減価償却費相当額	30,574千円	支払利息相当額	1,299千円	未経過リース料		1年内	10,250千円	1年超	26,058千円	合計	36,309千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">337,401</td> <td style="text-align: right;">239,036</td> <td style="text-align: right;">98,364</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16,189</td> <td style="text-align: right;">9,631</td> <td style="text-align: right;">6,557</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">353,590</td> <td style="text-align: right;">248,668</td> <td style="text-align: right;">104,922</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">36,295千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">109,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,585千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">38,736千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,084千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,180千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	337,401	239,036	98,364	ソフトウェア	16,189	9,631	6,557	合計	353,590	248,668	104,922	1年内	73,280千円	1年超	36,295千円	合計	109,576千円	支払リース料	41,585千円	減価償却費相当額	38,736千円	支払利息相当額	3,084千円	未経過リース料		1年内	3,194千円	1年超	7,986千円	合計	11,180千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">337,401</td> <td style="text-align: right;">205,724</td> <td style="text-align: right;">131,676</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,801</td> <td style="text-align: right;">4,207</td> <td style="text-align: right;">2,594</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">344,203</td> <td style="text-align: right;">209,932</td> <td style="text-align: right;">134,271</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">68,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">69,734千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">137,887千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,377千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,129千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">14,140千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	337,401	205,724	131,676	ソフトウェア	6,801	4,207	2,594	合計	344,203	209,932	134,271	1年内	68,153千円	1年超	69,734千円	合計	137,887千円	支払リース料	67,377千円	減価償却費相当額	63,496千円	支払利息相当額	4,129千円	未経過リース料		1年内	5,986千円	1年超	14,140千円	合計	20,126千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具及び備品	294,320	173,533	120,787																																																																																																											
ソフトウェア	6,801	3,477	3,324																																																																																																											
合計	301,122	177,010	124,111																																																																																																											
1年内	61,433千円																																																																																																													
1年超	65,907千円																																																																																																													
合計	127,340千円																																																																																																													
支払リース料	32,014千円																																																																																																													
減価償却費相当額	30,574千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,299千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	10,250千円																																																																																																													
1年超	26,058千円																																																																																																													
合計	36,309千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具及び備品	337,401	239,036	98,364																																																																																																											
ソフトウェア	16,189	9,631	6,557																																																																																																											
合計	353,590	248,668	104,922																																																																																																											
1年内	73,280千円																																																																																																													
1年超	36,295千円																																																																																																													
合計	109,576千円																																																																																																													
支払リース料	41,585千円																																																																																																													
減価償却費相当額	38,736千円																																																																																																													
支払利息相当額	3,084千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	3,194千円																																																																																																													
1年超	7,986千円																																																																																																													
合計	11,180千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
器具及び備品	337,401	205,724	131,676																																																																																																											
ソフトウェア	6,801	4,207	2,594																																																																																																											
合計	344,203	209,932	134,271																																																																																																											
1年内	68,153千円																																																																																																													
1年超	69,734千円																																																																																																													
合計	137,887千円																																																																																																													
支払リース料	67,377千円																																																																																																													
減価償却費相当額	63,496千円																																																																																																													
支払利息相当額	4,129千円																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	5,986千円																																																																																																													
1年超	14,140千円																																																																																																													
合計	20,126千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	517,050	524,825	7,774
合計	517,050	524,825	7,774

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは保有しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 445.56円 1株当たり中間純損失 14.45円 金額 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額につきましては、1 株当たり中間純損失が計上されてお り、また、潜在株式が存在していな いため記載しておりません。	1株当たり純資産額 388.98円 1株当たり中間純損失 68.84円 金額 同左	1株当たり純資産額 484.99円 1株当たり当期純利 40.72円 益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額につきましては、潜在株式が 存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純損失又は当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間当期純損失 (△) 又は当期純利益 (千円)	△138,117	△657,101	389,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間純損失 (△) 又は当期純利 益 (千円)	△138,117	△657,101	389,111
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,556	9,545	9,556

(重要な後発事象)

該当事項はありません。